



Title	日本におけるIT投資の経済効果—銀行業を中心とした企業レベルデータからの検証—
Author(s)	竹村, 敏彦
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47145
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	竹村敏彦
博士の専攻分野の名称	博士(応用経済学)
学位記番号	第20620号
学位授与年月日	平成18年7月20日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科政策・ビジネス専攻
学位論文名	日本におけるIT投資の経済効果—銀行業を中心とした企業レベルデータからの検証—
論文審査委員	(主査) 教授 大西 匡光 (副査) 教授 齊藤 慎 教授 福重 元嗣

論文内容の要旨

本論文は、公表データをもとに、企業レベルのIT投資に関する研究を行っている。

第2章では、生産性論争について分析データレベルごとにサーベイを行い、IT投資の研究の論点整理をしている。

第3章では、1993～99年度における銀行業の有価証券報告書に記載された情報をもとに、情報システム資産のTobin's qの値をパネルデータ分析により推計している。その結果、その推計値は約9.0～9.5ポイントとなり、はるかに1.0ポイントよりも高い値を示していることを確認している。

第4章では、1993～99年の各年度において、生産関数を確率論的フロンティア分析によって推計し、それと同時に、技術的効率性と銀行のパフォーマンスの関係についても研究している。その結果、ソフトウェア投資の生産性に関しては1993～97年度の各年度において正の値をとっていることが確認された。一方で、コンピュータ関連機器に関しては過剰投資の可能性を示唆している。また、各銀行の効率性に関しても、1990年代半ばまでは、高効率性が達成されていたことを確認している。

第5章では、2000～03年の各年度において、生産関数をパネルデータ分析によって推計している。その結果、情報システム資産およびソフトウェア資産の生産性は有意に正の値をとっているものの、コンピュータ関連機器の生産性に関しては、統計的に有意な結果が得られなかった。また、最適資産比率の観点から、情報システム投資が過少となっていることも確認している。

第6章では、2000～04年度までの「一般事業会社本決算データ」をもとに、生産関数を、パネルデータに対応した確率論的フロンティア分析によって、推計している。その結果、2000～04年度においてIT関連資本の弾力性は正となり、また、最適投資比率の観点から情報システム投資が過少となっていることを確認している。

第7章では、本論文を総括し、様々な理論的フレームワークを用いて分析しても、日本の非製造業において生産性パラドックスは観測されない、ということを結論付けている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、公表データをもとに、企業レベルのIT投資に関する研究を行ったものであり、財務諸表分析をIT経済学の分野に応用したものであると位置づけられる。様々な推計手法を用いて、銀行業を中心として、日本におけるIT投資による経済効果の測定を継続的に行っていることが本論文の大きな特徴であり、我が国の研究としては他に類を見ないものもあると思われる。それと同時に、今後の日本における企業レベルのデータを用いた経済分析の可能性を示している。国際的に評価される研究へと発展させるためには、より独創的な工夫が期待されるものの、審査担当者らは、本論文を博士（応用経済学）の学位論文として価値あるものと認める。